

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【中間会計期間】	第64期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 真
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,700,047	8,389,066	8,036,751	13,895,667	14,570,738
経常利益 (千円)	3,042,232	4,906,847	5,315,900	5,984,496	9,095,016
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,777,756	3,176,065	3,752,889	3,556,713	5,216,800
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	2,580,817	3,543,921	2,059,252	4,396,084	7,004,964
純資産額 (千円)	174,574,835	179,430,240	184,710,535	177,195,726	182,891,283
総資産額 (千円)	196,585,814	204,251,455	205,159,124	207,027,244	211,626,652
1株当たり純資産額 (円)	43,643.71	44,857.56	46,177.63	44,298.93	45,722.82
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	444.44	794.02	938.22	889.18	1,304.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	87.8	90.0	85.6	86.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,157,457	11,805,368	9,251,526	3,386,655	6,020,769
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,185,931	436,419	1,243,978	7,391,291	6,129,555
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,279,841	8,091,438	7,256,302	1,167,127	2,273,362
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,378,543	13,126,859	10,706,403	9,849,349	7,467,200
従業員数 (人)	330	335	332	329	333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,452,309	8,153,489	7,814,377	13,383,153	14,065,520
経常利益 (千円)	2,923,032	4,771,317	5,133,401	5,750,687	8,844,538
中間(当期)純利益 (千円)	1,718,652	3,101,893	3,645,143	3,441,360	5,084,290
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	173,470,241	177,487,971	182,289,988	175,229,258	180,381,436
総資産額 (千円)	192,682,629	197,429,671	198,510,928	192,048,020	197,223,401
1株当たり純資産額 (円)	43,367.56	44,371.99	45,572.50	43,807.31	45,095.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	429.66	775.47	911.29	860.34	1,271.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	90.0	89.9	91.8	91.2	91.5
従業員数 (人)	255	259	252	255	254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保証事業	332
合計	332

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

### (2)提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	252
---------	-----

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益は好調であり、また雇用・所得環境の改善傾向が続いており、個人消費に持ち直しの兆しが現れるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

今年度の国の公共事業関係費は、前年度当初予算と同水準の5兆9,711億円となっています。地方財政計画においては、投資的経費のうちの地方単独事業費は0.9%増(+479億円)の5兆2,758億円となっています。

一方、東日本大震災への対応として、国の東日本大震災復興特別会計において9,905億円の公共事業関係費が計上され、また、地方財政計画において東日本大震災分として投資的経費のうちの地方単独事業費が396億円計上されています。

当初予算は前年度と比較してほぼ横ばいとなっていますが、前年度は前々年度の補正予算に公共事業費を大きく計上した、いわゆる「15カ月予算」となったことに対して、今年度はそのような予算措置がされておらず、国土交通省の推計によりますと、今年度の政府建設投資は前年度比14.2%減の20兆1,600億円と大きく減少する見込みです。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で75,168件(前年同期比8.3%減)、保証金額で2兆307億円(同0.8%減)、収入保証料で61億1,682万円(同2.2%減)となりました。

契約保証取扱高は、件数で51,049件(同7.2%減)、保証金額で2,796億円(同9.9%減)、収入保証料で16億8,443万円(同10.4%減)となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で27件、弁済予定金額で9,133万円となりました。

責任準備金は、中間連結会計期間末において対象となる保証契約が、連結会計年度末に比べて多くなるという季節的要因により、前連結会計年度末に計上した75億5,145万円の戻入額に対し、当中間連結会計期間末の繰入額が7億4,820万円となり、9,675万円の差損が発生いたしました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、1億2,254万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、37億5,288万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億3,920万円増加し、当中間連結会計期間末には107億640万円となりました。また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、92億5,152万円(前中間連結会計期間は、得られた資金118億536万円)となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益が58億840万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が57億3,349万円であったことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、12億4,397万円(前中間連結会計期間は、使用した資金4億3,641万円)となりました。

これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還による純額の収入が19億1,844万円であったことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、72億5,630万円(前中間連結会計期間は、使用した資金80億9,143万円)となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が70億1,697万円であったことによるものであります。

(3)保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	4,080	331,777,702	961,667	17.0	2.6	9.9
	独立行政法人等	1,723	204,438,918	653,902	13.5	15.0	15.5
	都道府県	26,970	573,700,886	1,702,261	9.2	3.6	4.6
	市区町村	39,512	816,515,437	2,475,827	6.6	0.2	0.1
	地方公社	968	22,849,620	70,488	3.8	16.7	18.1
	その他	1,915	81,512,403	252,675	7.3	14.7	16.4
	計	75,168	2,030,794,969	6,116,821	8.3	0.8	2.2
契約保証	国	2,269	47,963,837	321,049	18.7	5.8	9.0
	独立行政法人等	904	22,119,562	150,294	1.4	6.0	6.4
	都道府県	16,405	70,078,109	401,988	9.1	23.0	25.7
	市区町村	29,718	125,024,007	720,573	5.2	6.7	7.6
	地方公社	483	2,012,488	11,410	8.3	23.8	26.4
	その他	1,270	12,422,613	79,120	11.8	28.8	30.4
	計	51,049	279,620,619	1,684,437	7.2	9.9	10.4
金融保証	銀行	1	20,000	22	75.0	39.4	7.2
合計		126,218	2,310,435,588	7,801,281	7.9	2.0	4.1

(注) 当中間連結会計期間の収入保証料のうち金融保証欄の金額は、前連結会計年度金融保証契約に係る保証期間の変更により生じた返還保証料が含まれております。

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	-	-	-	-
	独立行政法人等	-	-	100.0	100.0
	都道府県	1	14,925	85.7	91.0
	市区町村	8	39,393	11.1	41.4
	地方公社	-	-	100.0	100.0
	その他	-	-	-	-
	計	9	54,319	50.0	79.2
契約保証	国	-	-	100.0	100.0
	独立行政法人等	-	-	100.0	100.0
	都道府県	7	18,810	61.1	62.8
	市区町村	11	18,204	37.5	19.4
	地方公社	-	-	100.0	100.0
	その他	-	-	-	-
	計	18	37,015	41.9	55.1
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		27	91,334	44.9	73.4

保証契約の発生及び残高状況

	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	948,004,870	5.9
当中間期発生高	2,310,435,588	2.0
工事出来高等による減額	1,662,107,501	0.1
差引残高	1,596,332,957	0.5

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループが行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりであります。

#### (売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ4.2%減少して80億3,675万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ2.2%減少して61億1,682万円となり、契約保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ10.4%減少して16億8,443万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前中間連結会計期間に比べ7.4%減少して2億3,547万円となりました。

#### (保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当中間連結会計期間の保証弁済及び弁済予定金額は、前中間連結会計期間に比べ73.4%減少して9,133万円となりました。保証種類別では、前払金保証が5,431万円となり、契約保証は3,701万円となりました。

#### (営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間の36億1,489万円に対し16.6%増加し、42億1,608万円となりました。

#### (経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間の49億684万円に対し8.3%増加し、53億1,590万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間の31億7,606万円に対し18.2%増加し、37億5,288万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、92億5,152万円（前中間連結会計期間は、得られた資金118億536万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が58億840万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が57億3,349万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12億4,397万円（前中間連結会計期間は、使用した資金4億3,641万円）の資金を得ております。これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還による純額の収入が19億1,844万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、72億5,630万円（前中間連結会計期間は、使用した資金80億9,143万円）の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金の減少額が70億1,697万円であったことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

新本社の建設に係る経過状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手	完成予定	資金調達方法
本社 (東京都中央区)	新本社用建物	4,640,847	1,864,934	2,775,912	平成27年3月	平成29年3月	自己資金

(注)金額には消費税等を含んでおります。

##### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	4,000,000	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	376	9.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	344	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,738	43.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 of 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,068,225	7,000,926
未収保証料	1,519,504	1,612,788
営業貸付金	7,215,440	1,481,950
有価証券	16,893,657	13,400,230
未収収益	387,197	330,431
その他	1 5,106,898	1 9,183,959
貸倒引当金	10,742	3,207
流動資産合計	39,180,182	33,007,080
固定資産		
有形固定資産	15,953,551	15,880,880
減価償却累計額	3,791,337	3,669,260
有形固定資産合計	12,162,213	12,211,619
無形固定資産	1,909,800	1,966,440
投資その他の資産		
投資有価証券	153,507,018	153,196,843
その他	4,874,276	4,785,600
貸倒引当金	6,839	8,461
投資その他の資産合計	158,374,456	157,973,983
固定資産合計	172,446,470	172,152,043
資産合計	211,626,652	205,159,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払備金	67,474	23,973
責任準備金	7,551,453	7,648,207
短期借入金	8,925,328	1,908,350
未払法人税等	1,752,453	2,030,693
預り金	1,698,023	887,545
その他	2 2,299,642	2 2,337,305
流動負債合計	22,294,376	14,836,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,652	163,220
退職給付に係る負債	5,260,097	5,180,874
資産除去債務	20,902	20,950
その他	920,339	247,467
固定負債合計	6,440,992	5,612,512
負債合計	28,735,368	20,448,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	174,852,540	178,365,430
株主資本合計	176,852,540	180,365,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,822,249	3,325,657
退職給付に係る調整累計額	1,216,493	1,019,447
その他の包括利益累計額合計	6,038,743	4,345,105
純資産合計	182,891,283	184,710,535
負債純資産合計	211,626,652	205,159,124

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	8,134,777	7,801,281
支払備金戻入	66,904	16,713
責任準備金戻入	1 6,884,121	1 7,551,453
その他	254,288	235,470
営業収益合計	15,340,091	15,604,918
<b>営業費用</b>		
保証債務弁済	158,934	71,914
支払備金繰入	184,263	19,419
責任準備金繰入	1 7,924,435	1 7,648,207
事業経費	2 3,457,564	2 3,649,293
営業費用合計	11,725,197	11,388,835
営業利益	3,614,893	4,216,083
<b>営業外収益</b>		
受取利息	935,284	772,754
受取配当金	167,023	238,630
雑収入	269,196	178,623
営業外収益合計	1,371,505	1,190,008
<b>営業外費用</b>		
有価証券売却損	11,095	-
減価償却費	20,179	32,736
建物管理委託費	46,554	48,432
雑支出	1,721	9,022
営業外費用合計	79,551	90,191
経常利益	4,906,847	5,315,900
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	215,505	492,500
特別利益合計	215,505	492,500
税金等調整前中間純利益	5,122,352	5,808,400
法人税、住民税及び事業税	3 1,946,286	3 2,055,511
法人税等合計	1,946,286	2,055,511
中間純利益	3,176,065	3,752,889
親会社株主に帰属する中間純利益	3,176,065	3,752,889

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,176,065	3,752,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,226	1,496,591
退職給付に係る調整額	98,370	197,045
その他の包括利益合計	367,855	1,693,637
中間包括利益	3,543,921	2,059,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,543,921	2,059,252
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	170,945,147	172,945,147	3,444,954	805,624	4,250,579	177,195,726
会計方針の変更による累積的影響額		1,069,407	1,069,407				1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	169,875,739	171,875,739	3,444,954	805,624	4,250,579	176,126,319
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		3,176,065	3,176,065				3,176,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				466,226	98,370	367,855	367,855
当中間期変動額合計	-	2,936,065	2,936,065	466,226	98,370	367,855	3,303,921
当中間期末残高	2,000,000	172,811,805	174,811,805	3,911,181	707,253	4,618,435	179,430,240

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	174,852,540	176,852,540	4,822,249	1,216,493	6,038,743	182,891,283
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		3,752,889	3,752,889				3,752,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,496,591	197,045	1,693,637	1,693,637
当中間期変動額合計	-	3,512,889	3,512,889	1,496,591	197,045	1,693,637	1,819,252
当中間期末残高	2,000,000	178,365,430	180,365,430	3,325,657	1,019,447	4,345,105	184,710,535

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,122,352	5,808,400
減価償却費	107,981	287,813
責任準備金の増減額(は減少)	1,040,314	96,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,144	76,432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,255	77,997
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	195,046	343,563
受取利息及び受取配当金	1,102,308	1,011,385
有価証券売却損益(は益)	11,095	-
投資有価証券償還損益(は益)	215,505	492,500
未収保証料の増減額(は増加)	35,740	93,283
営業貸付金の増減額(は増加)	5,194,900	5,733,490
敷金及び保証金の増減額(は増加)	7,165	6,195
支払備金の増減額(は減少)	88,250	43,501
未払金の増減額(は減少)	17,465	28,849
預り金の増減額(は減少)	544,056	810,477
その他	1,492,409	833,156
小計	12,106,790	9,787,818
利息及び配当金の受取額	1,296,492	1,228,286
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,597,914	1,764,578
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,805,368</b>	<b>9,251,526</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	11,400,000	8,200,000
有価証券の売却による収入	18,256	-
固定資産の取得による支出	97,110	481,521
固定資産の売却による収入	1,640	50
投資有価証券の取得による支出	14,511,190	9,505,305
投資有価証券の償還による収入	3,219,985	3,223,755
定期預金の預入による支出	1,689,000	1,734,000
定期預金の払戻による収入	1,221,000	1,541,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,419</b>	<b>1,243,978</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	7,851,820	7,016,978
配当金の支払額	239,618	239,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,091,438</b>	<b>7,256,302</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,277,509	3,239,202
現金及び現金同等物の期首残高	9,849,349	7,467,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,126,859	10,706,403

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当中間連結会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益として処理しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
999,975千円	5,499,476千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
国	210,504,029千円	国	283,669,386千円
独立行政法人等	168,007,461千円	独立行政法人等	220,842,422千円
地方公共団体・地方公社	483,515,163千円	地方公共団体・地方公社	989,479,624千円
その他	89,191,939千円	その他	104,131,124千円
計	951,218,594千円	計	1,598,122,558千円

(中間連結損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間連結会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、連結会計年度末に比べ多くなるため、中間連結会計期間末と連結会計年度末の業績に季節的変動があります。

2 事業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
給料手当	1,590,671千円	1,572,575千円

3 簡便法による税効果会計

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注) 自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注) 自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	13,886,473千円	7,000,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,759,000千円	1,794,000千円
短期貸付金勘定	999,386千円	5,499,476千円
現金及び現金同等物	13,126,859千円	10,706,403千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,068,225	8,068,225	-
(2)営業貸付金	7,215,440	7,215,440	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	143,487,128	146,916,314	3,429,186
その他有価証券	21,023,475	21,023,475	-
(4)買取債権	3,832,754	3,832,754	-
資産計	183,627,022	187,056,209	3,429,186
(1)短期借入金	8,925,328	8,925,328	-
負債計	8,925,328	8,925,328	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	7,000,926	7,000,926	-
(2)営業貸付金	1,481,950	1,481,950	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	141,862,202	145,038,924	3,176,722
その他有価証券	18,234,845	18,234,845	-
(4)買取債権	3,300,816	3,300,816	-
資産計	171,880,740	175,057,462	3,176,722
(1)短期借入金	1,908,350	1,908,350	-
負債計	1,908,350	1,908,350	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。



負債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	563,490	563,490
私募リート	5,106,583	5,716,537

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,408,453	51,322,291	1,913,838
	(2) 社債	63,140,110	64,467,943	1,327,832
	(3) その他	14,904,199	15,145,611	241,411
	小計	127,452,762	130,935,845	3,483,082
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	12,467,004	12,424,493	42,510
	(3) その他	3,567,360	3,555,975	11,385
	小計	16,034,365	15,980,468	53,896
合計		143,487,128	146,916,314	3,429,186

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	47,207,120	49,030,657	1,823,537
	(2) 社債	65,165,908	66,395,896	1,229,988
	(3) その他	14,812,289	14,988,101	175,811
	小計	127,185,319	130,414,655	3,229,336
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	12,021,537	11,974,098	47,439
	(3) その他	2,655,346	2,650,170	5,175
	小計	14,676,883	14,624,269	52,614
合計		141,862,202	145,038,924	3,176,722

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,107,984	2,398,039	5,709,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,835,840	5,602,088	233,751
	社債	-	-	-
	その他	1,845,943	1,330,545	515,398
	(3) その他	2,734,425	2,065,233	669,191
	小計	18,524,193	11,395,907	7,128,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,422	108,554	4,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	603,060	604,261	1,201
	その他	1,791,799	1,799,989	8,190
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499,282	2,512,805	13,523
合計		21,023,475	13,908,712	7,114,762

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額5,106,583千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,554,805	2,174,244	4,380,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,858,810	5,601,858	256,951
	社債	306,570	303,389	3,180
	その他	687,689	680,125	7,564
	(3) その他	3,015,449	2,667,078	348,371
	小計	16,423,324	11,426,695	4,996,629
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	533,477	610,912	77,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,278,042	1,299,991	21,948
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,811,520	1,910,903	99,383
合計		18,234,845	13,337,598	4,897,246

(注) 1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額563,490千円）及び私募リート（中間連結貸借対照表計上額5,716,537千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB - 」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	794.02円	938.22円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	3,176,065	3,752,889
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 ( 千円 )	3,176,065	3,752,889
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,000	4,000

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	45,722.82円	46,177.63円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	182,891,283	184,710,535
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 千円 )	182,891,283	184,710,535
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	4,000	4,000

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,331,337	4,996,716
未収保証料	1,531,270	1,617,774
有価証券	16,893,657	13,400,230
未収収益	384,639	330,413
その他	1, 2 1,123,066	1, 2 5,781,835
流動資産合計	25,263,972	26,126,971
固定資産		
有形固定資産	15,926,984	15,853,288
減価償却累計額	3,769,388	3,649,055
有形固定資産合計	12,157,596	12,204,232
無形固定資産	1,900,783	1,941,834
投資その他の資産		
投資有価証券	153,242,888	152,932,713
その他	4,658,161	5,305,175
投資その他の資産合計	157,901,049	158,237,889
固定資産合計	171,959,429	172,383,957
資産合計	197,223,401	198,510,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払備金	67,474	23,973
責任準備金	7,551,453	7,648,207
未払法人税等	1,686,460	1,951,743
預り金	1,413,675	818,297
その他	262,714	256,718
流動負債合計	10,981,779	10,698,940
固定負債		
退職給付引当金	5,258,456	5,180,458
役員退職慰労引当金	228,109	155,551
資産除去債務	20,902	20,950
その他	352,717	165,037
固定負債合計	5,860,185	5,521,999
負債合計	16,841,965	16,220,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	154,390,000	157,790,000
別途積立金	13,000,000	14,000,000
繰越利益剰余金	5,669,187	4,674,330
利益剰余金合計	173,559,187	176,964,330
株主資本合計	175,559,187	178,964,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,822,249	3,325,657
評価・換算差額等合計	4,822,249	3,325,657
純資産合計	180,381,436	182,289,988
負債純資産合計	197,223,401	198,510,928



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	8,134,777	7,801,281
支払備金戻入	66,904	16,713
責任準備金戻入	1 6,884,121	1 7,551,453
その他	18,712	13,096
営業収益合計	15,104,514	15,382,544
<b>営業費用</b>		
保証債務弁済	158,934	71,914
支払備金繰入	184,263	19,419
責任準備金繰入	1 7,924,435	1 7,648,207
事業経費	2 3,369,904	2 3,625,770
営業費用合計	11,637,538	11,365,312
営業利益	3,466,976	4,017,232
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,822	13,344
有価証券利息	925,181	759,101
受取配当金	166,264	237,871
雑収入	281,101	194,388
営業外収益合計	1,382,370	1,204,705
<b>営業外費用</b>		
有価証券売却損	11,095	-
減価償却費	2 20,179	2 32,736
建物管理委託費	46,554	48,432
雑支出	200	7,368
営業外費用合計	78,029	88,536
経常利益	4,771,317	5,133,401
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	215,505	492,500
特別利益合計	215,505	492,500
税引前中間純利益	4,986,822	5,625,901
法人税、住民税及び事業税	3 1,884,928	3 1,980,757
法人税等合計	1,884,928	1,980,757
中間純利益	3,101,893	3,645,143

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	担い手育成支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	4,494,304	169,784,304	171,784,304
会計方針の変更による累積的影響額						1,069,407	1,069,407	1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	500,000	153,090,000	11,700,000	-	3,424,896	168,714,896	170,714,896
当中間期変動額								
保証債務積立金の積立			1,300,000			1,300,000	-	-
別途積立金の積立				1,300,000		1,300,000	-	-
担い手育成支援積立金の積立					630,000	630,000	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
中間純利益						3,101,893	3,101,893	3,101,893
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	1,300,000	1,300,000	630,000	368,106	2,861,893	2,861,893
当中間期末残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	630,000	3,056,790	171,576,790	173,576,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,444,954	3,444,954	175,229,258
会計方針の変更による累積的影響額			1,069,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,444,954	3,444,954	174,159,851
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,101,893
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	466,226	466,226	466,226
当中間期変動額合計	466,226	466,226	3,328,120
当中間期末残高	3,911,181	3,911,181	177,487,971

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金 合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金						
			保証債務 積立金	別途積立金	担い手育成 支援積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	-	5,669,187	173,559,187	175,559,187	
当中間期変動額									
保証債務積立金の積立			3,400,000			3,400,000	-	-	
別途積立金の積立				1,000,000		1,000,000	-	-	
担い手育成支援積立金の積立							-	-	
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000	
中間純利益						3,645,143	3,645,143	3,645,143	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	3,400,000	1,000,000	-	994,856	3,405,143	3,405,143	
当中間期末残高	2,000,000	500,000	157,790,000	14,000,000	-	4,674,330	176,964,330	178,964,330	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,822,249	4,822,249	180,381,436
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
担い手育成支援積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,645,143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,496,591	1,496,591	1,496,591
当中間期変動額合計	1,496,591	1,496,591	1,908,551
当中間期末残高	3,325,657	3,325,657	182,289,988

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 責任準備金

責任準備金は、当中間会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
999,975千円	5,499,476千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
国	210,504,029千円	国	283,669,386千円
独立行政法人等	168,007,461千円	独立行政法人等	220,842,422千円
地方公共団体・地方公社	483,515,163千円	地方公共団体・地方公社	989,479,624千円
その他	85,978,215千円	その他	102,341,523千円
計	948,004,870千円	計	1,596,332,957千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	72,204千円	91,498千円
無形固定資産	33,344千円	192,531千円

3 簡便法による税効果会計

中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	775.47円	911.29円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	3,101,893	3,645,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,101,893	3,645,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	45,095.36円	45,572.50円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	180,381,436	182,289,988
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	180,381,436	182,289,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間期の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。